

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H01916

研究課題名(和文)「憲法の国際化」と「国際法の憲法化」の交錯下での新たな人権保障システム理論の構築

研究課題名(英文) Establishment of a new human rights protection system at an interface between internationalization of constitutional law and constitutionalization of international law

研究代表者

江島 晶子 (Ejima, Akiko)

明治大学・法学部・専任教授

研究者番号：40248985

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 16,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、グローバル化する世界における法のありようとして、「憲法の国際化」と「国際法の憲法化」という現象における両者の接合面に注目し、人権実施における問題点を明らかにしながら、より実効的な人権保障システムに関する理論構築を目指した。その結果、「憲法の国際化」と「国際法の憲法化」の接合面において比較憲法と国際人権法の積極的接合関係を観察することができ、人権保障の実効性を高める新たな人権保障システムを構築することは可能であり、そこでのキー概念は多元性、循環性、非階層性であることが析出できた。

研究成果の概要(英文)：The research focuses on the interface of "internationalization of constitutional law" and "constitutionalization of international law" in the sphere of human rights implementation in order to establish a new theory on human rights protection system which is more effective and efficient. The research observes positive interactions between comparative constitutional law and international human rights law at the interface, where dynamics of two phenomena ("internationalization of constitutional law" and "constitutionalization of international law") has a potential to build a more effective and efficient system for human rights protection. The useful features of the system are pluralistic, circulatory and non-hierarchical.

研究分野：憲法学

キーワード：人権保障システム 憲法 国際法 国際人権条約 ヨーロッパ人権条約 多元性 循環性 非階層性

1. 研究開始当初の背景

国内法秩序と国際法秩序の関係をどのようにとらえるべきかについて、多極化、多中心化の著しいグローバル化世界を念頭において、新たな議論が活発に展開されている。まず、国際法学では、「国際法の断片化」が言われる一方、「国際法の憲法化」「憲法秩序化」「立憲化」も主張された。実際上も、ヨーロッパ地域においては、ヨーロッパ人権条約（以下、人権条約）や EU の発展から現実化している。他方、憲法学では、新たに憲法と国際法の統一性を模索する機運が高まる一方、世界的にもグローバル化世界における公法学の再構築に注目が集まっていた。しかも、世界のグローバル化は、比較憲法への関心を世界的に高めている。

こうした活発な理論状況を生み出す原因の一つが、名実ともにプレゼンスを増す国際人権法の存在である。数多の国際人権条約が生まれ、多数の国が批准する一方、国際人権機関は国内の人権実施を促進する役割を高めている（国際法の憲法化の一つ）、一部の例外を除き大多数の国は、人権条約の影響下で、憲法中に人権とそれを保障する統治機構を規定する段階から、人権を具体化する立法（人権法、人種差別撤廃法など）や国内人権機関（人権委員会、人権オンブズマンなど）を設置する段階に移行している（憲法の国際化の一つ）。日本でも、最高裁は、近年、国際人権法を直接適用する代わりに、結論補強の文脈で、外国法および国際人権法を積極的に参照している。他方、国際機関の政府報告審査では、日本のアクチュアルな問題に国際機関の意見が次々と示されている。

以上の現状をどのように理論的に説明するかは、現在、論者のバックグラウンドや主たる考察対象によって異なり、百花繚乱とも呼ぶべき状況にあり、真に公法学の統一性を模索するのであれば、各論者の理論がどれだけ現実に基礎づけられるかを検証すべき段階にある。しかも、日本では、国際法学と憲法学との相互交流が十分ではなく、グローバル化する現状にふさわしい、学問領域の垣根を取り払った理論構築が急務の課題である。また、従来、国内裁判における条約の適用（理論的には条約の国内法上の地位）に注目してきたが、上述の多様な現象には、より多角的なアプローチが要請されていた。

本研究の研究代表者は、地域研究（イギリスが中心）を手がかりに、「多層的人権保障システム」（憲法システムと国際法システムのいずれも優位的地位に立たず、他方、それぞれが一定程度の自律性を保有しながら、相互に影響を及ぼし合い、簡単にはお互いを無視できない関係性の中で人権規範が実効的に維持される）のモデル構築を試みてきた。さらに、本研究の研究代表者・研究分担者・研究連携者（以下、本研究の参加者）の大多数は、「ヨーロッパ人権裁判所判例研究会」（2002年創設）の研究活動を通じて、ヨーロ

ッパ人権裁判所（以下、人権裁判所）の判例研究およびヨーロッパ地域の「憲法化」の研究を主軸とする人権保障システム研究を行ってきた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、多極化、多中心化の著しいグローバル化世界における法のありようとして、人権条約の実施状況に注目し、「憲法の国際化」と「国際法の憲法化」という現象における両者の接合面を分析し、人権実施における問題点を明確にし、公法学の新たな統一性の可能性を模索し、新たな人権保障システム理論を構築することである。

現在、グローバル化世界における公法学のあり方をめぐって活発な議論が行われ、多様な理論構築が試みられているが、比較憲法と国際人権法の多角的な比較実証研究に基礎をおくことによって、従来築かれてきた欧米中心的な主権国家体制一辺倒ではない、新たな人権保障システム理論の構築を企図した。

3. 研究の方法

本研究は、「憲法の国際化」と「国際法の憲法化」の接合面として以下を予定し、比較実証研究を通じて実像を明らかにする一方、それを素材として理論構築を行った：ヨーロッパ人権裁判所をはじめとする国際機関が、これまで扱ったことのない新しい人権問題について判断する際に、どのような素材を用いて結論を導出しているか；国際機関が用いる解釈手法が国内裁判所の判例にどのような影響を与えているか；判決の履行過程に着目した、国内の政治部門と国際機関の判決履行監督機関の関係。

研究を推進するために、研究会を、2015年度は4回、2016年度は4回、2017年度は7回開催した。同時に関係諸機関への調査・研究交流、学会における学会報告を行うと同時に、2017年度には研究のとりまとめおよび国民・社会への発信のために公開講演会を2回開催した（東京および京都）。さらに、ヨーロッパ人権裁判所の判例集を出版するための編集会議を平均月1回開催した。

4. 研究成果

上記の研究活動を通じて、「憲法の国際化」と「国際法の憲法化」の接合面において比較憲法と国際人権法の積極的接合関係を観察することができ、新たな人権保障システムを描くことは可能であり、そこでのキー概念は多元性、循環性、非階層性であることを析出することができた。

具体的には、第一に、人権裁判所は、新しい問題ゆえにヨーロッパ社会のコンセンサスが存在しない状況において、他の条約および人権条約締約国の国内法・国内判例だけではなく、非締約国の国内法・国内判例も参照しており、国際人権法と比較憲法の接合（場合によっては融合）が検証できた。しかしな

がら、他方で、ヨーロッパ人権条約においては接合関係が実質的で、拘束力も強いものであるために反発を生じさせ、それが国内機関において一定のバックラッシュ（国際機関の判断に必ずしも従う必要はないとする態度）を生じさせていることも観察できた。とりわけ、難民危機、緊縮財政という文脈で、「一国第一主義」、ポピュリズムの台頭は顕著であり、この動向がどのような影響を今後及ぼしうるのが注視する必要がある。

第二に、国際機関が用いる解釈手法が国内裁判所に及ぼす影響を、実証研究を通じて明らかにした。ヨーロッパ人権条約においては、前述した新たな問題状況が存在しつつも、判例法理の定着は著しく、問題を解決するシステムが多面的に存在し、かつ、判決が履行されるまでシステムの中を循環し続けること、そして、国際機関と国内機関との間に階層関係がないことが、人権実施の実効性を挙げることに貢献しているといえる。

第三に、判決の履行過程に着目した、国内の政治部門と国際機関の判決履行監督機関の関係においては、前述したような問題状況から一定の緊張関係を生じており、これを打開し実効的な人権保障システムを構築するためには、今回、析出した、多元性、循環性、非階層性というキー概念を伝統的法理論の中で精練させる必要がある。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 29 件）

江島晶子「国際人権法の課題と展望（国際人権法の存在意義を問う）」『国際人権法 26』(2015年)、15-17頁、[査読有]

江島晶子「グローバル化社会と国際人権」『法律時報 87(13)』(2015年)、348-353頁。

北村泰三「Japan's response to the state reporting system under the UN human rights treaties: A critical analysis from the point of the subsidiarity principle at a global level, Journal für Rechtspolitik, Bd. 2015, Heft 1, S.78-93 (2015)

江島晶子「権利の多元的・多層的実現プロセス—憲法と国際人権条約の関係からグローバル人権法の可能性を模索する」『公法研究 78』(2016年)、47-69頁。

江島晶子「『国連秩序』の中の『人権』: 人権から問い直す」『国際人権 27』(2016年) 17-18頁。

薬師寺公夫「強制失踪委員会の活動の現況」『国際人権 27』(2016)、71-76頁。

小畑郁「グローバル化のなかの『国際人権』と『国内人権』: その異なる淵源と近年の収斂現象・緊張関係」『法律時報 88(4)』(2016年)、89-91頁。

小畑郁「国連人権理事会の現況—諮問委員会の視点から」『国際人権 27』(2016年) 67-70頁、[査読有]

小畑郁、Overview of A Half-Century of

International Covenants on Human Rights, Japanese Yearbook of International Law, 59 (2016), 1-13 頁 [査読有]

建石真公子「外国での代理懐胎における『国際人権規範』と『文化の多様性』 - ヨーロッパ人権裁判所 Mennesson 対フランス判決における『私生活及び家族生活の尊重』と『公序』」『比較法研究 78』(2016年) 212-222頁。

大藤紀子「EUにおける基本権の機能的な基礎づけについて」『EU法研究 2』(2016年) 5-28頁。

河合正雄「アジアの地域的人権保障機構の設立にむけて」『国際人権 27』(2016年) 2-4頁。

申恵ボン「生活保護老齢加算制度の一律廃止の合法性—社会権規約に照らして」『国際人権 27』(2016年) 6-10頁。

申恵ボン「韓国における国際人権法の国内実施—裁判所と国家人権委員会を中心に」『青山ローフォーラム 4(2)』(2016年) 121-156頁。

北村泰三、The Influence of the International Covenant on Civil and Political Rights on Prisoners' Rights and Criminal Justice in Contemporary Japan, Japanese Yearbook of International Law 59 (2017) 95-155.

北村泰三「EU 市民権としての居住、移転の自由の一側面—『福祉ツーリズム』批判と欧州司法裁判所の判断をめぐって」『法学新報 123(5-6)』(2016年) 171-206頁。

北村泰三「ミニシンポジウム・国際人権法における文化多様性の意義とその射程—序論（文化多様性の意義）」『比較法研究 78』(2016年) 192-199頁。

江島晶子「立憲主義と国際社会—『立憲』におけるインタラクションと new concept/conceptions の生成—」『憲法問題 29(全国憲法研究会学会誌)』(2017年) 22-34頁。

江島晶子「多層的人権保障システムの resilience—『国連第一主義』台頭の中で」『法律時報 89(6)』(2017年)、90-95頁。

江島晶子「代表・国民投票・EU 離脱(Brexit) — 権力者の自己言及(イギリスの場合)」『法律時報 89(5)』(2017年)、19-25頁。

②江島晶子「イギリスにおけるテロ対策法制と人権—多層的人権保障システムへの新たな挑戦—」『論究ジュリスト 21』(2017年) 57-63頁。

②前田直子、Forty Years' Practice of the UN Human Rights Committee for Implementation of the Covenant: A Universal Model for the Protection and Promotion of Human Rights, Japanese Yearbook of International Law 60 (2017), 212-242 [査読有]

③前田直子「人権侵害の継続性と時間的管轄—ユスポヴァ対ロシア事件(自由権規約委員会見解、2015年7月21日)—」『京女法学 13』(2018年) 51-62頁。

④須網隆夫「EU 複合危機とEU法—ユーロ危機・難民危機・BrexitとEU法の変化(1)」

- 『Law and practice』(2017年) 115-140頁。
- ②⑤大藤紀子「EU市民権—加盟国法とヨーロッパ法」『日仏法学』(2017年) 19-37頁。
- ②⑥大藤紀子「加盟国刑法典による市民権の剥奪に伴うEU市民権制限の可否」『法律時報』89(5) (2017年) 160-163頁。
- ②⑦申恵ボン, Legal Responses to Racial Hate Speech in Japan, *Droit fondamental* (Revue électronique du Centre de recherche sur les droits de l'homme et droit humanitaire) 2018(2018)1-32 [査読有]
- ②⑧薬師寺公夫, Developments in the Acceptance and Implementation of Obligations Defined in Core UN Human Rights Conventions by East Asian and Southeast Asian Countries, *Japanese Yearbook of International Law* 60 (2017) 261-313 [査読有]
- ②⑨北村泰三, The Influence of the International Covenant on Civil and Political Rights on Prisoners' Rights and Criminal Justice in Contemporary Japan, *Japanese Yearbook of International Law* 59 (2017) 99-155 [査読有]

[学会発表](計 18 件)

江島晶子「権利の多元的・多層的实现プロセス 憲法と国際人権条約の関係から」公法学会、2015年10月17日、同志社大学(京都)

江島晶子, Double Constitutional Migration of the Religious Freedom and Judicial Review: Comparative Constitutional Dialogue at the Supreme Court of Japan, Symposium on Constitutional Migration and Transjudicialism beyond the North Atlantic (招待講演), 2015年6月5日、ハノーバー

建石真公子「生殖補助医療の法的規制と尊厳・人格・平等・親子～日本、フランスおよびヨーロッパ人権裁判における権利間の優先順位という課題～」憲法理論研究会、2015年10月16日、京都産業大学(京都)

建石真公子「代理懐胎を巡る人権論」法政大学現代法研究所「生殖補助医療研究プロジェクト」研究会(招待講演) 2015年12月1日、日本弁護士会館会議室

江島晶子, Free Speech in Japan and International Human Rights Law(Paper for the Panel 67: The Politics of National Identity and Press Freedom in Contemporary Japan), Joint East Asian Studies Conference 2016 (国際学会), 2016年9月9日, SOAS, London

江島晶子, Global jurists for drafting constitutional law - Japanese experiences of the Meiji Constitution (1889) and the present Constitution of Japan (1946), Global Jurists Seminar Three - Comparisons, Transplants, Migrations (招待講演)(国際学会), 2017年1月25日, Queen Mary University of London, London

小畑郁, Emergence of a Universal Concept of Human Rights in ASEAN Countries, 2016年度名古屋大学「法整備支援の研究」全体会議

「ASEANと地域内法協力への展望」, 2016年12月18日, 名古屋大学アジア法交流館

小畑郁, Theoretical Reorganization of Subjectivity of Individuals in International Law, Global Seminar on Individual Responsibility in International Law: Concepts and Consequences, 2016年12月9日～2016年12月11日, Villa Finaly, Florence, Italy

大藤紀子, Human Rights Protection in the EU and Sovereign Rights of the Member States: On the Functioning of EU Citizenship, EUSI Symposium "Human Rights Issues in Europe and Asia, 2017年1月30日、一橋講堂(東京)

前田直子, "Forty Years' Practice of the UN Human Rights Committee for Implementation of the Covenant: A Universal Model for the Protection and Promotion of Human Rights", 国際法学会2016年度研究大会(招待講演)(国際学会), 2016年9月10日、静岡県コンベンションアーツセンター・グランシップ

申恵ボン, Toward a Holistic Understanding and Implementation of Human Rights: Development of Norms and Practice under the International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights, 国際法学会, 2016年9月10日, 静岡県コンベンションアーツセンター・グランシップ

北村泰三「国際人権法における文化多様性の意義とその射程 - 序論: 文化多様性の意義」比較法学会、2016年6月4日、関西学院大学(京都)

大藤紀子, Garantie interactive des droits et des droits des étrangers, "choix" démocratique possible dans l'Etat-Nation? ? L'exemple japonais, 第12回日仏公法セミナー(国際会議), 2018年

小畑郁「国連人権理事会諮問委員会—現状と課題の一端」国際人権法学会、2017年

江島晶子「国際社会と立憲主義 - 「立憲」におけるインターアクション(とconcept/conceptionsの生成)」全国憲法研究会、2017年、神戸大学(神戸)

江島晶子, Interaction between Comparative Constitutional Law and International Human Rights Law in the Process of Implementation of Human Rights Instruments, International Symposium of the Korean Public Law Association (招待講演), 2017年、ソウル

江島晶子, A Possible Cornerstone for an Asian Human Rights Court: The Deliberative Nature of the Dialogue between Comparative Constitutional Law and International Human Rights Law, 1st International Symposium of the AACC Secretariat for Research and Development (招待講演) 2017年、ソウル

[図書](計 28 件)

全国憲法研究会『日本国憲法の継承と発展』のうち江島晶子「憲法の未来像(開放型と閉鎖型) - 比較憲法と国際人権法の接点」

(三省堂,2015) 全448頁(403-420頁)。

松井幸夫・元山健・倉持孝司『憲法の現代化—ウエストミンスター型憲法の變動』のうち江島晶子「イギリス憲法の『現代化』とヨーロッパ人権条約—多層的人権保障システムの観点から—」(敬文堂,2016) 全464頁。

大沢秀介・川崎政司『現代統治構造の動態と展望』のうち江島晶子「ヨーロッパにおける多層的統治構造の動態—ヨーロッパ人権裁判所と締約国の統治機構の交錯」(尚学社,2016) 全体421頁(310-343頁)。

江島晶子,大林啓吾・見平典編『裁判所の少数意見』収録の「ヨーロッパ人権裁判所における少数意見(個別意見)」(尚学社,2016) 全371頁317-368頁。

江島晶子, SNU Asia-Pacific Law Institute (ed), Global Constitutionalism and Multi-layered Protection of Human Rights;収録の“A Possible Cornerstone for an Asian Human Rights Court: The Deliberative Nature of the Dialogue between Comparative Constitutional Law and International Human Rights Law (a.k.a. Global Human Rights Law)”(2017) pp. 584-601.

建石真公子,川崎政司・大沢秀介編『現代統治構造の動態と展望—法形成をめぐる政治と法』収録の「EU法およびヨーロッパ人権裁判所判決による法形成における「補完性原則」強化と国内議会の役割」(尚学社,2016) 全419頁(284-309頁)。

建石真公子,北村泰三・西海真樹編『文化多様性と国際法—人権と開発の視点から』収録の「生殖補助医療における『国際人権規範』と『文化の多様性』—ヨーロッパ人権裁判所 Mennesson 対フランス判決における私生活及び家族生活の尊重—」(中央大学比較法研究,2016) 全374頁(193-223頁)。

建石真公子,憲法理論研究会『対話的憲法理論の展開』収録の「生殖補助医療における法の役割—「権利」と「公序」の選択—」(啓文堂,2016) 全360頁(257-272頁)。

大藤紀子,辻村みよ子編集代表,山元一他2名編『政治變動と立憲主義の展開 講座 政治・社会の變動と憲法—フランス憲法からの展望 第□巻』収録の「ヨーロッパ統合と『国家主権』—その機能的側面について—」(信山社,2017) 全348頁(95-116頁)。

北村泰三,北村泰三編著『文化多様性と国際法—人権と開発の視点から』収録の「まえがき」,「序」および第1章「国際法・国際人権法における文化多様性」(中央大学出版会,2017) 全374頁(3-42頁)。

申恵ボン,『国際人権(自由権)規約第6回日本政府報告書審査の記録—危機に立つ日本の人権』収録の「差別禁止法制定・国内人権機関設置とヘイトスピーチの規制—国際人権法の要請」(現代人文社,2016) 全222頁(198-210頁)。

辻村みよ子『講座 政治・社会變動と憲法—フランス憲法からの展望(全2巻)』(信山社,2017) 全380頁,全348頁。

江島晶子,辻村みよ子・長谷部恭男・石川健治・愛敬浩二(編)『「国家と法」の主要問題』収録の多層的人権保障システムの resilience - 「自国第一主義」台頭の中で—」(日本評論社,2018) 全376頁(249-261頁)。

江島晶子,工藤達朗・西原博史・鈴木秀美・小山剛・毛利透・三宅雄彦・斎藤一久(編)『憲法学の創造的展開(戸波江二先生古稀記念)×下巻』(以下、『憲法学の創造的展開』)収録の「人権実現における議会の新たな役割—ヨーロッパ人権条約・1998年人権法とイギリス人権合同委員会の関係から—」(信山社,2017) 全734頁。

江島晶子,阪口正二郎・江島晶子・只野雅人・今野健一(編)『憲法の思想と発展(浦田一郎先生古稀記念)』収録の“The Comparative and Transnational Nature of the Bill of Rights: An Analysis of the Japanese Experience under the Bill of Rights after World War II”.(信山社出版,2017) 全854頁(147-169頁)。

江島晶子,『新解説世界憲法集(第4版)』:〔担当箇所〕江島晶子「イギリス」(三省堂,2017) 全464頁(15-61頁)。

江島晶子,樋口陽一,中島徹,長谷部恭男(編)『憲法の尊厳—奥平憲法学の継承と展開』収録の「裁判所による適用から統治機構による実現—多層的人権保障システムの視点から」(日本評論社,2017) 全562頁(445-461頁)。

河合正雄,『憲法学の創造的展開』(前掲②参照)収録の「絶対的無期刑は非人道的な刑罰か」(223-240頁)。

大藤紀子,阪口正二郎・江島晶子・只野雅人・今野健一(編)『憲法の思想と発展(浦田一郎先生古稀記念)』収録の「せめぎ合うフランス法—EU法との布置関係」(信山社出版,2017) 全854頁(625-645頁)。

建石真公子,『憲法学の創造的展開』(前掲②参照)収録の「ヨーロッパ人権条約第15議定書による『補完性原則の条約化』をめぐる人権条約の実効性と国内裁判所の自立性」(101-124頁)。

②建石真公子,辻村みよ子,他4名(編)『社会變動と人権の現代的保障』収録の「フランスの人権保障の展開における合憲性と条約適合性—憲法院とヨーロッパ人権裁判所における人権の憲法化とヨーロッパ化のらせん構造における国民主権と人権—」(信山社出版,2017) 全380頁(57-105頁)。

③建石真公子,北村泰三,他1名(編)『文化多様性と国際法』収録の「生殖補助医療における『国際人権規範』と『文化の多様性』—ヨーロッパ人権裁判所 Mennesson 対フランス判決における私生活及び家族生活の尊重—」(中央大学出版部,2017) 全374頁(193-223頁)。

④山元一,樋口陽一,中島徹,長谷部恭男(編)『憲法の尊厳—奥平憲法学の継承と展開』収録の「最高裁に舞い降りた『国際民主

主義』者」(日本評論社,2017) 全 562 頁 (463-492 頁)。

②⑤山元一、渡辺康行、木下智史、尾形 健(編)『憲法学からみた最高裁判所裁判官』収録の「最高裁に舞い降りた「国際民主主義」者-横田喜三郎」79-92 頁及び「"空前"の『司法官僚』出身最高裁判官-泉徳治」(日本評論社、2017) 全 386 頁 (323-335 頁)。

②⑥薬師寺公夫, Jurisdiction ratione temporis over a continuing violation and a violation of procedural obligation under the International Covenant on Civil and Political Rights, Comite d'honneur Melanges en l'honneur du professeur Emmanuel Decaux, Reciprocite et Universalite : Sources et regimes du droit international des droits de l'homme (Pedone,2017) pp. 411-441

②⑦北村泰三、『憲法学の創造的展開』(前掲②参照)収録の「EU 刑事司法と立憲の人権保障の課題」(175-200 頁)。

②⑧北村泰三、北村 泰三、西海 真樹(編)『文化多様性と国際法』(収録の「まえがき」,「序」xi-xx 及び「国際法・国際人権法における文化多様性」(中央大学出版部,2017) 全 374 頁 (3-41 頁)。

6. 研究組織

(1)研究代表者

江島 晶子 (EJIMA, Akiko)
明治大学・法務研究科・教授
研究者番号: 40248985

(2)研究分担者

戸波 江二 (TONAMI, Koji)
早稲田大学・法学学術院・教授
研究者番号: 00103911
本 秀紀 (MOTO, Hidenori)
名古屋・法学(政治学)研究科(研究院)・教授
研究者番号: 00252213
建石 真公子 (TATEISHI, Hiroko)
法政大学・法学部・教授
研究者番号: 20308795
北村 泰三 (KIRAMURA, Yasuzo)
中央大学・法務研究科・教授
研究者番号: 30153133
小畑 郁 (OBATA, Kaoru)
名古屋大学・法学(政治学)研究科(研究院)・教授
研究者番号: 40194617

(3)連携研究者

薬師寺 公夫 (YAKUSHIJI, Kimio)
立命館大学・法務研究科・教授
研究者番号: 50144613
阿部 浩己 (ABE, Kouki)
神奈川大学・法務研究科・教授
研究者番号: 90222645
村上 正直 (MURAKAMI, Masanao)
大阪大学・国際公共政策研究科・教授
研究者番号: 70190890
齋藤 正彰 (SAITO, Masaaki)

北海道大学・大学研法学研究科・教授

研究者番号: 60301868

鈴木 秀美 (SUZUKI, Hidemi)

慶應義塾大学・メディアコミュニケーション研究所(三田)・教授

研究者番号: 50247475

大藤 紀子 (OFUJI, Noriko)

獨協大学・法学部・教授

研究者番号: 00296287

戸田 五郎 (TODA, Goro)

京都産業大学・法学部・教授

研究者番号: 90207580

門田 孝 (MONDEN, Takashi)

広島大学・法務研究科・教授

研究者番号: 20220113

申恵ボン (SHIN Hae Bong)

青山学院大学・法学部・教授

研究者番号: 20286222

山元 一 (YAMAMOTO Hajime)

慶應義塾大学・法務研究科・教授

研究者番号: 10222382

中井 伊都子 (NAKAI Itsuko)

甲南大学・法学部・教授

研究者番号: 70280683

馬場 里美 (BABA Satomi)

立正大学・法学部・准教授

研究者番号: 60339661

西方 聡哉 (NISHIKATA Toshiya)

京都学園大学・法学部・准教授

研究者番号: 60434651

須網 隆夫 (SUAMI Takao)

早稲田大学・法務研究科・教授

研究者番号: 80262418

愛敬 浩二 (AIKYO Koji)

名古屋大学・法学(政治学)研究科(研究院)・教授

研究者番号: 10293490

徳川 信治 (TOKUGAWA Shinji)

立命館大学・法学部・教授

研究者番号: 60280682

前田 直子 (MAEDA Naoko)

京都女子大学・法学部・講師

研究者番号: 80353514

河合正雄 (KAWAI Masao)

弘前大学・人文学部・講師

研究者番号: 90710202

菅原 真 (SUGAWARA Shin)

南山大学・法学部・教授

研究者番号: 30451503

辻村みよ子 (TSUJIMURA Miyoko)

明治大学・法務研究科・教授

研究者番号: 30158381

根岸 陽太 (NEGISHI Yota)

西南学院大学・法学部・講師

研究者番号: 50815983

村上 玲 (MURAKAMI Rei)

淑徳大学・コミュニティ政策学部・助教

研究者番号: 80774215